

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第22期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	太平洋セメント株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO CEMENT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田浦 良文
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目1番1号
【電話番号】	03(5801)0260
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 今井 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月29日に提出いたしました第22期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

（退職給付関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

（連結包括利益計算書関係）

注1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（訂正前）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,702	9,073
組替調整額	727	63
税効果調整前	3,974	9,009
税効果額	421	2,815
退職給付に係る調整額	3,553	6,193

< 後略 >

（訂正後）

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
< 中略 >		
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,683	9,102
組替調整額	737	79
税効果調整前	3,946	9,023
税効果額	393	2,829
退職給付に係る調整額	3,553	6,193

< 後略 >

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	77,507	75,951
勤務費用	3,595	3,188
利息費用	872	916
数理計算上の差異の発生額	21	3
退職給付の支払額	4,941	5,494
過去勤務費用の当期発生額	19	567
その他	1,079	282
退職給付債務の期末残高	75,951	74,850

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	74,246	69,552
期待運用収益	1,281	1,327
数理計算上の差異の発生額	4,704	8,502
事業主からの拠出額	841	851
退職給付の支払額	2,264	2,284
その他	152	2
年金資産の期末残高	69,552	60,942

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	52,978	51,687
年金資産	69,552	60,942
	16,574	9,254
非積立型制度の退職給付債務	22,973	23,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908
退職給付に係る負債	24,206	24,999
退職給付に係る資産	17,807	11,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	3,595	3,188
利息費用	872	916
期待運用収益	1,281	1,327
数理計算上の差異の費用処理額	928	259
過去勤務費用の費用処理額	201	195
その他	277	278
確定給付制度に係る退職給付費用	4,191	3,120

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	220	762
数理計算上の差異	3,754	8,246
合計	3,974	9,009

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	803	40
未認識数理計算上の差異	5,772	14,018
合計	4,969	13,978

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	62%	56%
生保一般勘定	13%	13%
債券	17%	19%
その他	8%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度26%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度177百万円、当連結会計年度179百万円であります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（主に積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

< 中略 >

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	88,592	86,100
勤務費用	3,600	3,190
利息費用	934	1,004
数理計算上の差異の発生額	1,360	1,996
退職給付の支払額	4,992	5,541
過去勤務費用の当期発生額	-	268
その他	673	215
退職給付債務の期末残高	86,100	86,267

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	85,360	79,701
期待運用収益	2,073	2,031
数理計算上の差異の発生額	6,146	7,450
事業主からの拠出額	1,625	1,824
退職給付の支払額	3,000	3,558
その他	211	189
年金資産の期末残高	79,701	72,359

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	67,722	67,319
年金資産	79,701	72,359
	11,979	5,040
非積立型制度の退職給付債務	18,378	18,947
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908
退職給付に係る負債	24,206	24,999
退職給付に係る資産	17,807	11,090
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,398	13,908

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
勤務費用	3,600	3,190
利息費用	934	1,004
期待運用収益	2,073	2,031
数理計算上の差異の費用処理額	933	258
過去勤務費用の費用処理額	197	180
その他	272	338
確定給付制度に係る退職給付費用	3,470	2,580

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
過去勤務費用	214	78
数理計算上の差異	3,732	9,100
合計	3,946	9,023

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
未認識過去勤務費用	738	816
未認識数理計算上の差異	5,769	14,870
合計	5,031	14,054

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
株式	62%	59%
生保一般勘定	11%	11%
債券	18%	18%
その他	9%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度25%、当連結会計年度22%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度16%、当連結会計年度15%含まれております。

< 中略 >

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度2,250百万円、当連結会計年度2,288百万円であります。